

企業の 51.6%が正社員不足 4 年連続で半数超に

非正社員の不足は改善傾向か

人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

新井 雄太、旭 海太郎（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 10 月時点で 51.6%、非正社員では 28.3%となった。業種別では「建設」など 8 業種が 6 割を上回ったのに対して、非正社員では「旅館・ホテル」をはじめ全 51 業種で 6 割を下回った。また、地方における若手人材の流出や、スキルマッチした正社員の人材不足といった実態も表れた。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 5,111 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

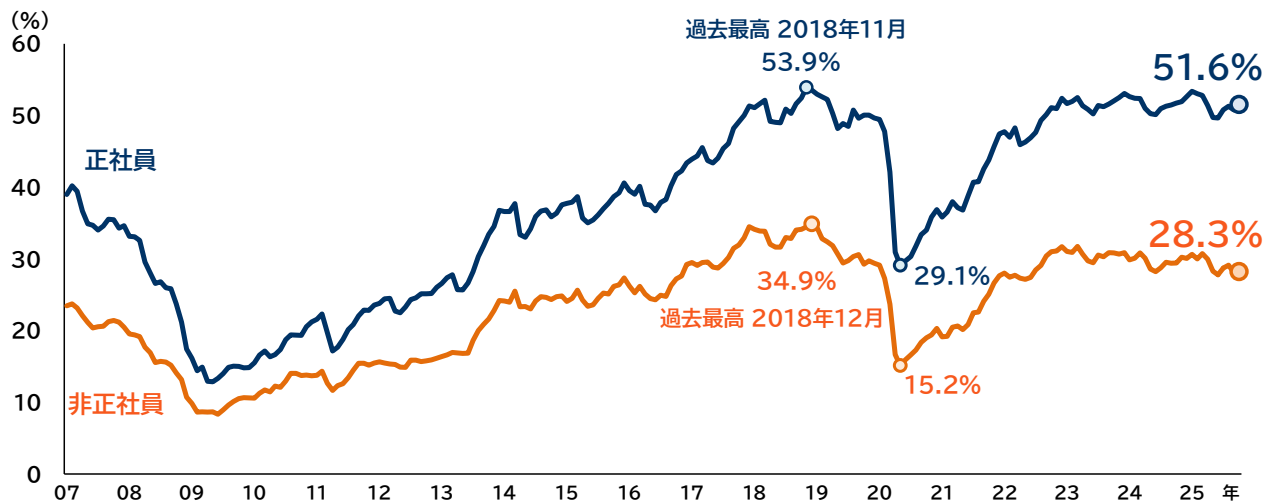
調査対象:全国 2 万 5,111 社、有効回答企業数は 1 万 427 社(回答率 41.5%)

正社員不足の企業は 51.6%、10 月としては 4 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 51.6%だった。10 月としては 4 年連続で半数を超えている。前年同月（2024 年 10 月、51.7%）から 0.1 pt 低下と変動幅は小幅にとどまったものの、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 28.3%だった。前年同月から 1.2 pt 低下し、10 月としては 2 年連続で 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「建設」が 70.2%でトップ、受注を控えるケースも

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 70.2%（前年同月比+0.6 pt）で最も高かった。企業からは、「人手不足の影響により案件があっても受注できない。人件費や資材費等の値上がり分を受注価格に反映できていない」（土木工事、奈良県）や、「案件は多いが発注者予算と工事費が合わない。今後、資材高騰や人件費高騰、職人不足が進むと受注を控えなくてはならず、売り上げ減少になる可能性がある」（木造建築工事、長野県）といった声があがった。

次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」（67.7%、前年同月比-2.5pt）が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化が進むなか「案件はあるが、必要とされる IT エンジニアのスキルへの期待値が高くなっている。以前より案件と IT エンジニアのマッチングが難しくなっている」（ソフト受託開発、東京都）といった声が聞かれ、優秀な人材の確保が難しい状況が続いている。

また、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」（67.1%、同+1.3pt）や、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」（63.6%、同-6.1pt）など、51 業種中 8 業種が 6 割を上回る結果となった。

非正社員：「旅館・ホテル」がトップも、6割を下回る

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「旅館・ホテル」が 59.0% (同-1.9pt) で最も高かった。2023 年 11 月以来のトップとなり、他業種に比べてインバウンド需要が高まるなかでの人手不足感が表れた。

次の「人材派遣・紹介」(57.4%)は派遣人材が不足していることから、前年同月から増加した。また、百貨店やコンビニエンスストアなどの「各種商品小売」(54.2%)や、正社員不足も顕著な「メンテナンス・警備・検査」(53.8%)が上位にランクされている。

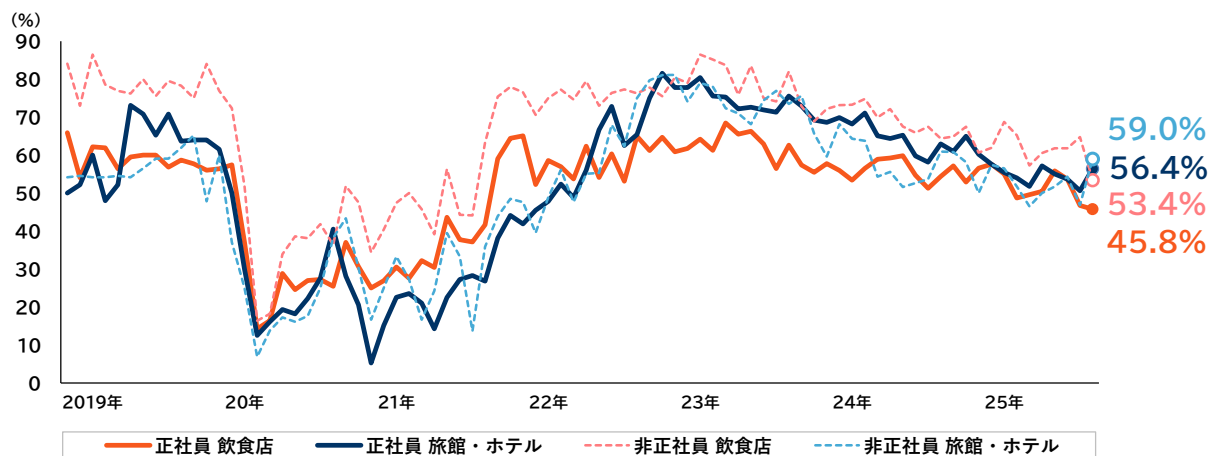
ただし、非正社員の人手不足感は全 51 業種で 6 割を下回っており、改善傾向にある。前年同月にトップだった「飲食店」(53.4%)は、5 割を超えているものの、前年同月から 10.9pt 低下、2 年前からは 28.6pt 低下しており、DX やスポットワークの普及による生産性向上が背景にあるとみられる。

人手不足割合 業種別

正社員					非正社員				
		(%)					(%)		
		2023年10月	2024年10月	2025年10月			2023年10月	2024年10月	2025年10月
1	建設	69.5	▲ 69.6	▲ 70.2	1	旅館・ホテル	73.5	▼ 60.9	▼ 59.0
2	情報サービス	72.9	▼ 70.2	▼ 67.7	2	人材派遣・紹介	64.2	▼ 55.2	▲ 57.4
3	運輸・倉庫	63.8	▲ 65.8	▲ 67.1	3	各種商品小売	50.0	▼ 48.9	▲ 54.2
4	メンテナンス・警備・検査	68.4	▲ 69.7	▼ 63.6	4	メンテナンス・警備・検査	54.9	▼ 54.1	▼ 53.8
5	金融	63.9	▲ 67.1	▼ 62.8	5	飲食店	82.0	▼ 64.3	▼ 53.4
6	リース・賃貸	55.9	▲ 56.8	▲ 62.4	6	飲食料品小売	50.0	▼ 49.7	▼ 46.6
7	家電・情報機器小売	56.9	▼ 47.3	▲ 61.4	6	娯楽サービス	44.0	▲ 52.0	▼ 46.6
8	精密機械・医療機械・器具製造	47.8	▼ 42.9	▲ 61.0	8	金融	45.1	▼ 43.8	▼ 41.1
9	専門サービス	50.9	▲ 59.1	▼ 57.3	9	運輸・倉庫	41.3	▼ 39.5	▲ 40.7
10	人材派遣・紹介	61.8	▼ 56.7	▲ 57.1	10	教育サービス	50.0	▼ 43.5	▼ 39.0

※母数が20社以上の業種が対象

「飲食店」「旅館・ホテル」の人手不足割合(月次推移)



まとめ：正社員の不足感は依然として高水準、 若手人材の流出問題も

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 51.6%、非正社員では 28.3% だった。どちらも前年同月よりわずかながら改善し、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられる。

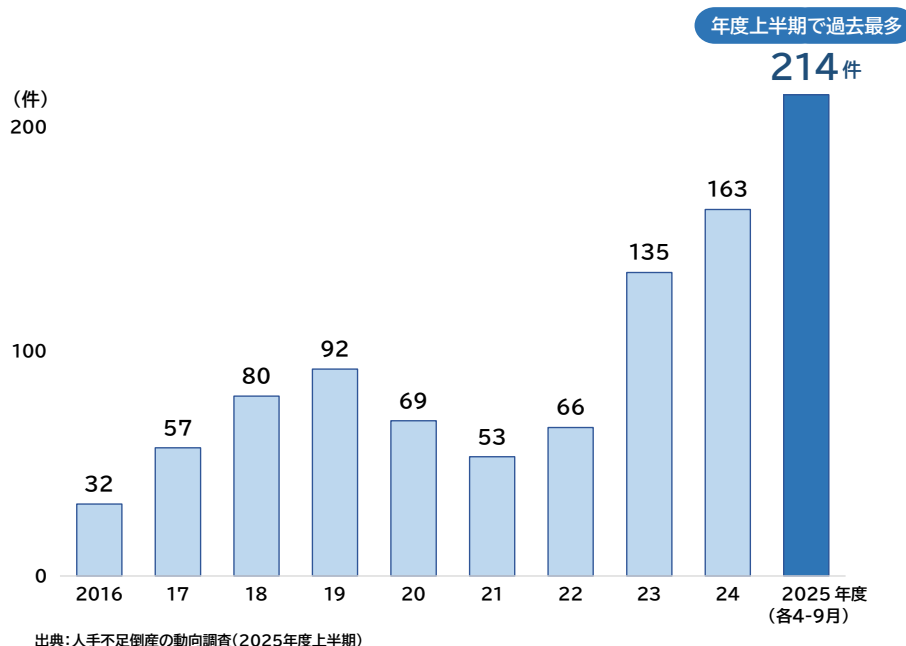
正社員においては 4 年連続で半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。業界別では、「建設」や「情報サービス」など 8 業種で 6 割を上回った。

非正社員では、「旅館・ホテル」が 2023 年 11 月以来、23 カ月ぶりにトップとなったが、全業種で 6 割を下回った。前年同月でトップの「飲食店」も改善し、DX・スポットワークの活用が生産性向上につながっているとみられる。一方で、派遣人材による活発な人員確保の動きから「人材派遣・紹介」は高水準で推移しており、「各種商品小売」とともに前年同月を上回った。

こうしたなか、「人手不足倒産」は 2025 年度上半期(4-9 月)に 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025 年 1-10 月の累計ですでに 359 件に達しており、2024 年の 342 件を上回り、3 年連続で過去最多となった。

「若い人材は大手企業への就職が多く、求人を出しても応募者がいない」(舗装工事、岩手県)といった若手人材の不足を嘆く声があるほか、「案件は首都圏からを中心に多く出てきているが、スキルマッチした要員が不足しており、受注に至っていない。優秀な人材を確保できないためである」(ソフト受託開発、新潟県)などハイスキル人材の取り合いになっている様子がうかがえる。若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

「人手不足倒産」推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 5,111 社、有効回答 1 万 427 社、回答率 41.5%)

(1) 地域

北海道	467	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,141
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,668
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	831	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	674
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,103	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	530	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	887
		合 計	10,427

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		113	小売	飲食品小売業	138
金融		169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72
建設		1,573		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産		430		家具類小売業	26
製造	飲食品・飼料製造業	269	(830)	家電・情報機器小売業	62
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108		自動車・同部品小売業	133
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	181		専門商品小売業	264
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80		各種商品小売業	61
	出版・印刷	159		その他の小売業	17
	化学品製造業	318		運輸・倉庫	431
(2, 442)	鉄鋼・非鉄・鋳業	436	サービス	飲食店	119
	機械製造業	419		電気通信業	11
	電気機械製造業	251		電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	86
	精密機械・医療機械・器具製造業	61		旅館・ホテル	80
	その他製造業	64		娯楽サービス	95
卸売	飲食品卸売業	302	(2, 141)	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業	269
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	238		広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	98		情報サービス業	487
	化学品卸売業	216		人材派遣・紹介業	78
	再生資源卸売業	47		専門サービス業	380
(2, 263)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	233		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	713		教育サービス業	44
	その他の卸売業	273		その他サービス業	247
			その他		35
			合 計		10,427

(3) 規模

大企業	1,559	15.0%
中小企業	8,868	85.0%
(うち小規模企業)	(3,435)	(32.9%)
合 計	10,427	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング